

ポーランド週報

(2024年8月8日～8月21日)

令和6年(2024年)8月23日

H E A D L I N E S

政治
ドゥダ大統領は全国ラジオ・テレビ協会(KKRiT)の任期満了を承認せず
国民は検察の独立を支持
ポーランド、夏季五輪開催に意欲
ポーランド国内の安全保障にロシアが及ぼした影響を調査する国家委員会廃止案に対する拒否権行使
宗教教育に関する抗議活動
バルトシェフスキ外務副大臣の訪日
ナイジェリアでポーランド人学生及び教員が拘束
ベラルーシ大統領選挙4周年に関する外務省声明
パトリオットミサイル防衛システムの生産契約に署名
セラフィン EU 常駐代表代理の欧州委員会委員への推薦
AH-64E攻撃ヘリの購入契約に署名
ポーランド軍記念日のパレード
未確認飛行物体がオルシュティン近郊に落下

経済
亡くなった配偶者の年金の一部を受領可能とする改正法に大統領が署名
ユーロ導入に対する支持の低下
国家復興計画の一環として約40件の投資案件が発足
ポーランドは EU 資金の最大受益国
ポーランドの労働市場における雇用の増加
ポーランド、輸出の伸びでリード
ポーランド経済は現在EUで最も急速に成長している
ポーランド交通ハブプロジェクトに関するEUからの支援
Orlen 等がEUから900万ユーロ相当の水素プロジェクト助成金を獲得
原子力発電への資金提供のための法案を準備
ポーランド最大のエネルギー企業、ロシア産石油からの完全な切り離しに備える
PGE Baltica、洋上風力発電プロジェクトの技術アドバイザーを選定
国立研究開発センターが新エネルギー技術に9,260万ユーロを充当
ポーランドの観測衛星の打上げ

治安等
ワルシャワ発ニューヨーク行きの航空便が爆発物を検知し緊急着陸
「卵」を用いた自動車窃盗の手口
ワルシャワ市近郊のショッピングセンターで銃撃事件が発生
自動車検問を知らせるためハイビームを使用した運転手に罰金
滞在禁止措置導入後、ベラルーシとの国境における不法な越境の試みが減少

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。問合せ先大使館領事部 電話226965005 Fax 5006 各種証明書 在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

<p>大使館からのお知らせ</p> <p>ヴロツワフ領事出張サービスのご案内(2024年9月14日(土))</p> <p>能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)</p> <p>欧州でのテロ等に対する注意喚起</p> <p>孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ</p> <p>「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い</p> <p>有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて</p> <p>旅券のオンライン申請等の開始について</p> <p>大使館広報文化センター開館時間</p> <p>文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館</p> <p>ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000</p> <p>http://www.pl.emb-japan.go.jp</p>	

政 治
内 政

アンジェイ・ドゥダ大統領、全国ラジオ・テレビ協会(KKRiT)の任期満了を承認せず【9日】

9日、大統領府はドゥダ大統領が、全国ラジオ・テレビ協会(KKRiT)の年次報告書の上院・下院による否決を承認しなかったことを発表した。同報告書は、6月に上院、7月の下院でそれぞれ否決されたが、大統領はこの決定を支持せず、承認しなかったため、同協会の任期は満了しない見通し。

全国ラジオ・テレビ協会 KKRiTは、年次報告書を上院、下院、大統領に提出する。法律に従い、同報告書が両院で否決された場合、KKRiT構成員の任期は最後の採決から14日以内に満了するが、そのためには大統領の承認が必要である。

国民は検察の独立を支持【12日】

世論調査機関 IBRIS による調査によると、国民の約80%が、法務大臣から検事総長のポストを分離し、独立させるという法案を支持している。反対はわずか3%。

検事総長は2016年3月に検察庁改革法案が可決されて以降、法務大臣が兼任しており、当時から検察の独立への侵害だという批判があった。法務大臣と検事総長のポストの分離は2023年の総選挙時、現与党が選挙公約の一つに掲げ、今年7月には同ポストの分離を定める法案が首相府に提出された。

ポーランド、夏季五輪開催に意欲【16日】

16日、ドナルド・トゥスク首相は、ポーランドが2040年または2044年のオリンピック開催を申請する考えを記者会見で示した。同首相は、ポーランドがオリンピックを開催する能力を十分に備えており、同国の

スポーツ界はそれを望んでいると述べた。

ポーランド国内の安全保障にロシアが及ぼした影響を調査する国家委員会廃止案に対する拒否権行使【16日】

16日、ドゥダ大統領は、2007年から2022年までの間、ポーランドの国内安全保障に対するロシアの影響を調査するための国家委員会を廃止する法案に対し拒否権を発動した。同委員会は、「法と正義」(PiS)政権の下、2023年に設立された。

同大統領は、ロシアのハイブリッド攻撃を念頭に、同委員会のポーランドの安全保障上の重要性を強調し、トゥスク首相が新たに設置したロシア及びベラルーシの影響を調査する委員会について客観性が欠けていると非難した。なお、下院は、過半数以上の議員が投票し、そのうち5分の3以上の票数をもって大統領の署名拒否を無効にすることができる。

宗教教育に関する抗議活動【21日】

21日、小学校及び中学校における宗教教育実施要領の変更に反対する抗議デモがワルシャワ王宮広場で行われた。宗教教育を支援する団体(Stowarzyszenie Katechetów Świeckich)が主催したこのデモには数百人が参加した。デモ参加者は今年9月1日に施行される予定の、各学年において宗教の授業の受講を希望する生徒数が7名以下であれば、学校は他の学年の宗教の授業と合併させることができることを定める新しい規則に反対している。デモの主催者である同団体は、この変更により、学校から宗教の授業が徐々に排除される可能性があるとして主張している。

バルトシェフスキ外務副大臣の訪日【6～9日】

6日から9日にかけて、バルトシェフスキ・ポーランド外務副大臣が訪日し、村井内閣官房副長官、深澤外務政務官らと会談した。会談では、ウクライナ復興に向けて引き続き連携していくことや、インド太平洋地域情勢について緊密に議論を続けていくことで一致した。バルトシェフスキ副大臣の訪日は今回が初で、滞在中は、駐日ポーランド大使館主催の中東欧地域の安全保障情勢に関するセミナー等に参加した。

ナイジェリアでポーランド人学生及び教員が拘束【8、9日】

8日、外務省はナイジェリア北部でワルシャワ大学アフリカ研究学部の学生6名及び講師1名が拘束されたことを発表し、在ポーランド・ナイジェリア臨時代理大使を含むナイジェリア当局と連携し、事態の解明と早期の解放に向けて取り組んでいることを発表した。また、9日時点で、拘束されていた学生及び講師は健康状態も良好であり、市内の安全な場所にあるホテルに滞在している旨続報があった。

ベラルーシ大統領選挙4周年に関する外務省声明【9日】

9日、2020年のベラルーシ大統領選挙から4年が経過したのに合わせ、ポーランド外務省は声明を発表した。声明では、選挙に不正があったとして各地で大規模な抗議活動を行ったベラルーシ国民を「民主的法治国家としてのビジョンと信念のために妥協することなく立ち上がった」として称賛し、「欧州民主主義ファミリーの一員にふさわしいベラルーシ国民との揺るぎない連帯を表明」した。また、ベラルーシ当局に対し、全ての政治犯の釈放と罷免を求めるとともに、国内社会との無条件の対話を行うよう引き続き求めていくとした。

パトリオットミサイル防衛システムの生産契約に署名【12日】

12日、ポーランドの防衛産業大手であるフタ・スタロバ・ボラ社と米防衛産業大手RTXコーポレーションとの間で、パトリオットミサイル防空システムの一部として48基のM903発射機を生産する契約が締結された。この生産計画は、ポーランドの防空アセットを強化するヴィスワ計画の第二段階部分の一環である。コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、本契約がポーランドの安全保障に対する重要な投資であると強調した。

セラフィン EU 常駐代表代理の欧州委員会委員への推薦【13、16日】

13日、トウスク首相は、現在ポーランドの EU 常駐代表代理を務めるピョートル・セラフィン氏を、欧州委

員会 (EC) のポーランド委員候補とすることを発表した。アダム・シュワプカ EU 担当相がセラフィン氏を推薦し、閣僚理事会において全会一致で承認された。また、16日、ドゥダ大統領も同氏を委員候補として承認した。同氏は、2014年から2019年まで、当時のトウスク欧州理事会議長の官房長を務めた。トウスク首相は会見で同氏を「長年にわたり私の側近で右腕だった」と評し、同氏がヤヌシュ・レヴァンドフスキ欧州委員の下で、当時のポーランドにとって記録的な額を確保することができた EU 予算策定に従事したことを踏まえ、所掌はフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の差配なるも、「ポーランドにとって重要な分野である予算を担当する可能性が高いだろう」と述べた。各国の候補者は、欧州議会の公聴会で欧州議会議員の承認を得なければならない。また、新体制の EC は、最終的に欧州議会の投票によって承認される。

AH-64E攻撃ヘリの購入契約に署名【13日】

13日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、ブレジンスキ駐ポーランド米国大使らとともに、AH-64E攻撃ヘリ96機の購入契約に署名した。同契約は、96機のアパッチ攻撃ヘリコプターの引渡しのほか、ヘリの整備・保守点検、空港及び格納庫機材、技術支援を含む兵站支援及びパイロット、整備員の養成、フライトシミュレーターの整備等を含む訓練支援等の提供をも含み、総額100億ドルに上る。同契約を受けて、ポーランドは、米国に次いで攻撃ヘリ運用数が世界2位になる見通し。

ポーランド軍記念日のパレード【15日】

15日、ポーランド軍記念日に伴い、ワルシャワ市内で軍事パレードが開催された。同パレードには2500人以上の兵士と200台以上の軍用車両が参加し、M1A1エイブラムス戦車、K2ブラックパンサー戦車、AH-64アパッチ攻撃ヘリ、F-35ステルス戦闘機など最新の装備が国民に向けて披露された。また、パレードに先立ち、ドゥダ大統領、トウスク首相、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣のスピーチがそれぞれ行われた。ドゥダ大統領は自らの演説の中で、国防政策が前政権から引き継がれている点を評価し、国防大臣と首相に謝意を示した。

未確認飛行物体がオルシュティン近郊に落下【21日】

21日夜、オルシュティンの北約 20 キロ地点のドブレ・ミアスト市オルチェフ近郊の森にて気球に似た未確認物体が発見された。物体が落下したとみられる場所は既に警察によって安全が確保され、今後検察の監督の下、詳しい調査が行われる予定となっている。同市が位置するヴァルミア＝マズールィ県では、今年3月にも気象観測用気球が落下する事件があった。

亡くなった配偶者の年金の一部を受領可能とする改正法に大統領が署名【9日】

ドゥダ大統領は、高齢者・障がい者給付法改正案に署名し、これにより、配偶者を亡くした者は自分の年金だけでなく亡くなった配偶者の年金の一部も受け取ることができるようになる。残された配偶者は、2025年7月から2026年12月までにおいては亡くなった配偶者の年金の15%、2027年1月からは25%をそれぞれ受け取ることが可能。この改正により、3倍の最低年金の上限が導入され、現在1,780.96ズロチ(414ユーロ)となっている。従来の制度では、配偶者が死亡した場合、残された配偶者は自分の年金または亡くなった配偶者の年金の85%のどちらかを選択しなければならず、当局によると、この改正法の目的は、残された配偶者のニーズに対応し、

十分な経済的支援を確保することとしている。

ユーロ導入に対する支持の低下【14日】

Foundation for Economic Freedom (FWG)がポーランドのユーロ導入の見方について委託実施した結果、2023年の前回調査と比較すると、数年後のユーロ導入に対する支持派は34.9%から30.7%に減少し、反対派は50.8%から56.5%に増加した。今回の調査では、特に女性のユーロ導入支持率が大きく低下した。ポーランドではユーロ導入に関する多くの懸念が根強く残っており、回答者の半数以上(56%)が、数年後にユーロを導入には十分な準備が整っていないと受け止められている。ユーロ導入の準備を始めるという提案に反対する回答者は32%いた。

マクロ経済動向・統計

国家復興計画の一環として約40件の投資案件が発足【9日】

基金・地域政策省の発表によると、国家復興計画(KPO)の枠組みの中で、KPOに割り当てられた総額の64.84%に相当する38件の投資が発足した。内訳は補助金分が32件、融資分は6件である。国家復興基金は、気候目標(46.6%)、デジタル移行(21.3%)、社会改革(22.3%)など、EUが優先的に取り組む分野に使われる。

ポーランドはEU資金の最大受益国【13日】

13日にドイツ経済研究所が発表した報告書によると、2023年に欧州連合(EU)から最も多くの資金を受け取ったのはポーランドであった。昨年、ポーランドは82億ユーロ(350億ズロチ)を受け取り、2022年、119億ユーロ(510億ズロチ)を受け取った。ドイツはEU予算への最大の拠出国であり、174億ユーロを拠出し、2位のフランスのほぼ2倍となった。

ポーランドの労働市場における雇用の増加【16日】

7月、ポーランドの50の大手求人ポータルサイトに掲載された新規求人数は、前年同月比4%増、前月比9%増の約297,800件で、ソーシャル・メディアを加えると総数は約301,000件に達した。7月に最も求人件数が増加したのは、エンジニアリングの34,000件(前年同月比3.1%増)、IT業の33,500件(同5.6%増)、物流業の31,000件(同1%増)、製造業の26,500件(同1.9%増)、建設業の23,600件(同1.3%増)、貿易業の21,600件(同0.2%減)、金融業の17,500件(同1.5%増)であった。

ポーランド、輸出の伸びでリード【19日】

Eurostat がまとめた最新のデータによると、2023年のポーランドの輸出は、モノとサービスの両方で対前年比215億ユーロ増加し、総額4340億ユーロに達した。専門家は、ポーランドがわずか7年で輸出額を倍増させたことを指摘し、ポーランド・ズロチが大幅に上昇し、ポーランド経済の競争力が強化されただけでなく、記録的な低失業率と急速な賃金上昇につながったとしている。専門家はまた、ポーランドはドイツに大きく遅れをとっているものの、2023年はドイツ経済にとって停滞の年であり、ポーランドにとってはダイナミックな成長の年であったと指摘している。

ポーランド経済は現在EUで最も急速に成長している【19日】

2024年第2四半期、ポーランドのGDPは対前期比1.5%増加し、Eurostat がデータを収集したEU諸国の中で最も高い伸びを示した。しかし、驚くほど好調なのは季節調整済みデータだけではない。中央統計局(GUS)によると、ポーランドの第2四半期のGDPは前年同期比で3.2%増加した。これは市場予想を大幅に上回るもので、ドナルド・トウスク首相はプラットフォームXに「今年第2四半期のポーランド経済の成長率には誰もが驚いている。2.7%と予想されていたが3.2%だ。EUの主要国を凌駕しており、ドイツに大差をつけている」と書き込んだ。

ポーランド産業動向

ポーランド交通ハブプロジェクトに関するEUからの支援【20日】

20日、ポーランド交通ハブプロジェクト(CPK)理事会メンバーのミハルスキ氏が記者会見で、進行中の鉄道プロジェクトに対し、EUから総額5億ズロチ(1億1,700万ユーロ)の支援を受けたと発表した。当該資金は、EUの欧州連結基金(CEF)による鉄道ブ

ジェクトの実施に充てられると述べた。新中央空港は、開港当初は年間3,400万人の旅客に対応するよう設計され、長期的には市場のニーズや成長予測に応じた柔軟な拡張が計画されている。2032年までの概算投資額は1,317億ズロチ(308億ユーロ)に設定されている

エネルギー・環境

Orlen 等がEUから900万ユーロ相当の水素プロジェクト助成金を獲得【13日】

国営石油・ガス企業 Orlen は、17の国際的パートナーからなるコンソーシアムと共に、EUのクリーン水素パートナーシップから、マゾヴィエツキエ水素バレー構造の一環である HySPARK プロジェクトのために約900万ユーロの資金を獲得した。当該資金は、ワルシャワ・ショパン空港やワルシャワ市内の公共交通機関システムにおいて水素自動車を製造・試験するために使われる。HySPARK プロジェクトには、ARTHUR BUS 社や Quantron 社などの企業との協力も含まれており、ポーランド中央部における水素配送網の整備を目指している。

原子力発電への資金提供のための法案を準備【20日】

政府は、バンド戦略的エネルギー・インフラ担当政府全権委員の要請に基づき、ポーランド初の原子力発電所建設に向けて国営原子力発電会社(PEJ)に対し、最大600億ズロチの公的支援を行うため、第4四半期の採択を目指して関連法案を作成している。現在、約30億ズロチであるPEJの株式資本を増やす計画で、資金は欧州委員会の承認を条件として、2025年から2030年の間に支払われ、増資に国債のような非現金資産が含まれる場合は調整される。財務省は、同政府全権委員からの提案に基づいて増資を決定する。原発建設は、2028年に開始され、7年かけて行われる見込み。

ポーランド最大のエネルギー企業、ロシア産石油からの完全な切り離しに備える【20日】

国営石油・ガス企業の Orlen は、チェコのパイプラインインフラの拡張後に行われるであろうロシアからの石油供給からの完全な独立に備えている、と同社

のCEOが語った。イレノウシュ・フォンファラCEOは8月19日、PAP Biznes 紙に「Orlen グループは、現在チェコ共和国のリトヴィノフにある製油所のみで処理されているロシアの石油を完全に放棄する準備が整っている。重要なのはチェコ共和国の送電インフラの拡張であり、これがチェコ共和国へのロシア産原油の輸入を断念する主な制約となっている。」と語った。

また、同CEOはポーランドの製油所ではロシアからの原油は使用されていないと断言した。「供給を多様化する際、我々は品質的に安定している原料に頼っているが、良い収率を達成できるような特性も考慮している」と同CEOは述べた。

PGE Baltica、洋上風力発電プロジェクトの技術アドバイザーを選定【21日】

国営電力会社PGEグループの洋上風力発電所の運用および保守を行う PGE Baltica は、洋上風力発電プロジェクトの技術アドバイザーとして、デンマークに本社を持つエンジニアリング・コンサルティング会社 Ramboll Polska 社を選定した。アドバイザー・サービスは、4年間の契約により、開発、建設、運営の3つのプロジェクト・フェーズをカバーする。

PGEのオフショア・プログラムは、2030年までにバルティカ風力発電所の建設を目指しており、バルティカ2とバルティカ3の2段階に分けて開発され、総設備容量は最大250万kWとなる。これらのプロジェクトは、デンマークの電力会社 Ørsted 社とのパートナーシップにより実施される。さらに2030年以降には、約0.9GWのバルティカ1風力発電所がPGEのポートフォリオに加わる。

科学技術

国立研究開発センターが新エネルギー技術に9,260万ユーロを充当【12日】

ポーランド国立研究開発センター(NCBR)は、エネルギー分野の新技术プロジェクトを支援するため、4億ズロチ(9,260万ユーロ)を計上することがわかった。NCBRによると、その半分の2億ズロチは陸

上・洋上風力エネルギー分野のプロジェクトに割り当てられ、残りの半分は地熱暖房のエネルギー効率利用に焦点を当てたプロジェクトに充当される。

ポーランドの観測衛星の打上げ【16日】

16日、ポーランド最大の衛星・システム・部品メー

カーCreotech Instruments 社は、SpaceX Falcon 9 ロケットによって観測衛星 EagleEye が地球低軌道に打ち上げられたと発表した。当該衛星は、同社が率いる産業・研究コンソーシアムが、ポーランド科学アカデミー宇宙研究センター及びポーランドのエンジニア

リング企業 Scanway 社と共同で開発したもので、非常に優れた解像度で地球を観測することができる。ポーランドの宇宙産業には400以上の事業体があり、200以上が欧州宇宙機関(ESA)と定期的に協力し、約1.4億ユーロの契約を結んでいる。

治 安 等

ワルシャワ発ニューヨーク行きの航空便が爆発物を検知し緊急着陸【11日】

11日、ワルシャワ発ニューヨーク行きのポーランド航空LO11便が、機内で爆発物を検知する警報が作動したため、ワルシャワ・ショパン空港に引き返して緊急着陸した。その後、原因となった不審物が発見されたが、爆発物ではなかった。警察は、誤った警報を引き起こしたとして、23歳～60歳の容疑者8人を逮捕した。

「卵」を用いた自動車窃盗の手口【12日】

12日、「Interia MOTORYZACJA」ニュースは、「卵」を用いた自動車窃盗の手口が最近確認されていると報じた。この手口では、まず、自動車の運転手が車内に入った後、窃盗犯が自動車に卵を投げつけてくる。運転手が清掃のため自宅等に戻ったところ、窃盗犯は、車内に残された貴重品、最悪の場合は自動車そのものを持ち去っていく。もし自動車に卵が投げつけられた場合、付近には窃盗犯がいるため、運転手は、路肩に駐車したままとせず、安全な場所まで自動車を移動してから卵を取り除く必要がある。車を離れる場合は、エンジンを切り、ドアを閉め、施錠してから車を離れなければならない。

ワルシャワ市近郊のショッピングセンターで銃撃事件が発生【12日】

12日、ワルシャワ市近郊ブルカ・コソフスカに位置するアジアの輸入品等を扱うショッピングセンターの

飲食店で銃撃が発生し、42歳のリトアニア人が死亡した。15日、警察は、ポズナン市近郊オボルニキで容疑者の37歳中国人を逮捕した。一部メディアによると、銃撃は犯罪グループ間の抗争の可能性があるという。

自動車検問を知らせるためハイビームを使用した運転手に罰金【20日】

20日、警察は、自動車検問を他の運転手に知らせるためハイビームを点滅させた(パッシングライトを行った)として、40歳の運転手に交通違反で200ズロチの罰金を課した。「polsatnews」が報じた。警察は、マゾフシェ県の道路で、飲酒運転等を取り締まるため検問を行っていた。これに気付いた運転手は、対向車線から来る他の運転手に知らせるため、ハイビームを点滅させた。警察は、「法律に反する方法」でハイビームを使用したとして運転手に罰金を課した。

滞在禁止措置導入後、ベラルーシとの国境における不法な越境の試みが減少【21日】

21日、内務・行政省は、ベラルーシとの国境に滞在禁止措置を設けた結果、不法な越境の試みが約70%減少したと報告した。同省によると、6月13日に同措置が導入されたところ、導入前の70日間は不法な越境の試みが13,675件であったが、導入後の70日間は4,276件に減少した。

大使館からのお知らせ

ヴロツワフ領事出張サービスのご案内(2024年9月14日(土))

2024年9月14日(土)にヴロツワフ市において、同市周辺に在留、在勤する邦人の皆様のため、在外選挙人簿登録の申請、旅券(パスポート)の申請または交付、各種証明の申請、戸籍・国籍の届出等を取り扱う領事出張サービスを実施します。同サービスの利用には予約が必要ですので、当館領事班ウェブサイトをご確認の上、事前の手续をお願いします。実施日時や会場等は下記のとおりです。

- 1 実施日: 2024年9月14日(土曜日)
- 2 実施時間: 9時30分から12時15分、13時15分から16時00分まで
- 3 会場: Hotel EUROPEUM(ホテル内 会議室)
- 4 住所: ul.Kazimierza Wielkiego 27A, 50-077 Wroclaw
- 5 予約方法や必要書類に関するお知らせ

* <https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100704904.pdf>

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号:02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa
口座名: AMBASADA JAPONII
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa
口座番号:91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q&A」

(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

- ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。
- 歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

- 爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。
- 周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。
- 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

- 犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

- 不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。
- 会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。
- セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。
- 二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正(平成30年)に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届(ORRネット)への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細: <https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【開催中】 展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所： Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】 教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所： Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】 アートプロジェクト「…山の浸透330…」【8月11日（日）～11月30日（土）】

クラクフ市のコシチュシコ山にて、アートプロジェクト「…山の浸透330…」が開催中です。日本とポーランドの文化における山のイメージなどを紹介する展覧会及びアートプロジェクトです。入場及び参加費は無料です。

開催場所： Kopiec Kościuszki, Kraków

【予定】 クロトシン日本デー2024【9月5日（木）～6日（金）】

クロトシン市立図書館にて、「クロトシン日本デー」が開催されます。日本文化を紹介するイベントで、様々なワークショップや展示会などが予定されています。入場及び参加費は無料です。

開催場所： Krotoszyńska Biblioteka Publiczna im. Arkadego Fiedlera, Krotoszyn

【予定】 国際相撲選手権大会2024【9月7日（土）～8日（日）】

ポーランド相撲協会にて、「国際相撲選手権大会2024」が開催されます。観戦者の入場は無料です。

開催場所： Hala Sportowo - Widowiskowa, Olimpijska 10, Krotoszyn

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ Eメールアドレス(newsmail@wr.mofa.go.jp)